〝チーム事務室〟で協議

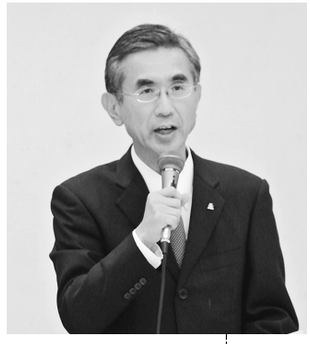
調査研究推進委員協議会開く

道公立学校事務長会

道公立学校事務長会は十日、ホテルライフォート札幌で二十九年度調査研究推進委員研究協議会を開いた。本部調査研究部の活動報告、各支部の研究発表、「チーム事務室における人材の効果的な活用について」をテーマとした研究協議などを通して、学校事務の改善・充実を目指した。開会式であいさつに立った阿部雅一会長は「学校事務が適正かつ円滑に進むよう常に心がけ、事務室の経営に当たっていただくようお願いする」などと述べた。

研究協議会には調査研究推進委員と本部役員を合わせ二十七人が参加した。

開会式では阿部会長があいさつ。研究協議の本部設定テーマ「チーム事務室における人材の効果的な活用について」にふれ「事務改善によって業務の集約が進んで学校運営への参画が求められ、学校事務の在り方が変化していく中、事務室内の人員構成も大きく変わってきており、少ない人員で新たな業務に対応していかなければならない状況にある。〝チーム事務室〟を有効に機能させるためには、主体的で有能な人材を育成していくことが、業務管理とともに、事務長にとって大きな責務となっているのではないか」と述べ、活発な協議に期待を寄せた。



阿部会長は「学校事務が適正かつ円滑に進むよう事務室経営を」と求めた

また、「会計事務の適正執行、事務長昇任を目指す人材の発掘、若手事務職員の育成と、様々な課題に直面しており、学校事務を取り巻く状況は、依然として非常に厳しい」と指摘し「事務長会としては、このような課題について、関係機関との意見交換や情報の収集を通じて、学校現場における事務処理が滞ることのないよう努めている」と説明。「日常業務に従事する中で、様々な困難な業務に直面すると思うが、それらの一つ一つに真摯に取り組み、部下職員に対し適切なアドバイスを送り、学校事務が適正かつ円滑に進むよう常に心がけて、事務室に経営に当たっていただくようお願い申し上げる」と呼びかけた。

開会式後、研究協議Ⅰとして、本部調査研究部の宮川幸輝幹事（栗山高校事務長）が「アウトソーシングにかかる全国調査について」、杉山貴宏幹事（苫小牧総合経済高校事務長）が「事務処理情報のデータベース化にかかる調査研究」、青島明日香幹事（新得高等養護学校事務長）が「人材育成にかかる調査研究」をテーマに活動報告を行った。

研究協議Ⅱでは、石狩支部の矢挽一義千歳高等支援学校事務長が「学校斡旋物品にかかる調査について」、桧山北高校事務長が「〝北海道教育推進計画〟って何？」と題して研究発表。そのあと、本部設定テーマに基づき、協議した。各支部の情報交換も行った。

支部活動の充実呼びかけ

日本教育会道支部が理事研

日本教育会道支部は九日、ホテルライフォート札幌で二十九年度第二回理事研修会を開いた。諏江康夫支部長があいさつに立ち、学習指導要領の改訂をはじめ、教育課題が山積する状況を踏まえ「教員は、あらゆるところに目を配って仕事をしなければならない時代になった」と述べたほか、支部活動の充実に向け協力を呼びかけた。

理事研修会には、構成団体から理事二十三人が参加した。

冒頭、諏江支部長があいさつ。小・中学校の新学習指導要領にふれ「〝主体的・対話的で深い学び〟を行うことや、教科横断的な学習を充実させることなど、学校に対するリクエストが増えてきている」などと分析した。

学習指導要領だけではなく、コミュニティ・スクールや学校の業務改善、教員の働き方改革、資質向上、子どもの貧困、特別支援教育の充実など、様々な教育課題があることから「教員は、目の前の子どもたちだけではなく、あらゆるところに目を配って仕事をしなければならない時代になった」と指摘した。

また、「日本教育会本部では、活動の幅を広げたり、団体との連携を深めたりするなど、活動を充実させようと動いている。私たちの支部も、本部の動きを踏まえて、会員に少しでも還元できるような活動にしていきたいと思っているので、今後とも、協力をお願いする」と呼びかけた。

議事に入り、事務局が研修助成事業の実施状況などを報告。支部会報『北の教育』の編集について協議した。

理事研修会後の理事懇談会では、道立教育研究所の前川洋所長が「本道教育の充実に向けて～カナダからみた北海道の教育課題」と題して講演した。

構成団体から理事23人が参加し、情報を共有した

小平町の全国学力・学習状況調査結果

小・中全教科で全国以上

家庭学習の取組が効果発揮

【留萌発】小平町は、二十九年度全国学力・学習状況調査結果をまとめた。対象は町内の小学校二校十六人、中学校一校十七人。小学校、中学校ともに全教科で全国平均を上回り、小学校では算数Aで二三・四ポイント、中学校では国語Bで二一・一ポイント上回る結果となった。

小学校の調査結果をみると、国語はA・Bともに全国平均を上回ったが、「書くこと」については四・三ポイント下回るなど、手紙の書き方や俳句の情景を考える問題が低い数値に。算数A・Bでは「二次元表の合計欄に入る数字を書く」などで低い正答率の問題があったものの、全領域で全国平均を大きく上回った。

中学校では、国語A・B、数学A・Bのいずれも全国平均を上回ったが、国語は文章の読み取りや言語の表現技法など、数学では分数の乗法や事象の考察など一部の問題で低い正答率となった。

質問紙調査では、小学校で、友達の前で自分の考えや意見を発表することが得意と回答している児童の割合が二十八年度から大きく増加し、全国平均よりも三五・三%高い数値となった。

中学校では、家で予習している、復習している生徒の割合が二十八年度調査結果、全国平均ともに上回ったが、予習していると回答した生徒の割合は四七・四%にとどまった。

今回の調査結果について小平町教委は、二十八年度から改善傾向にある家庭学習の取組による効果が表れており、今後も学校、家庭、地域、行政が一体となった取組が必要」としている。

小平町内小・中学校　各教科の平均正答率　単位・%

	小学校				中学校			
	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
小平町	82.7	66.7	92.0	53.6	84.7	83.3	73.3	53.3
全　道	73.7	56.3	77.3	43.5	76.7	71.7	63.7	46.9
全　国	74.8	57.5	78.6	45.9	77.4	72.2	64.6	48.1
全道差	9.0	10.4	14.7	10.1	8.0	11.6	9.6	6.4
全国差	7.9	9.2	13.4	7.7	7.3	11.1	8.7	5.2

30年度から単位互換

北海学園大人文学部と北海商科大商学部

言語・文化や観光産業　幅広く学ぶ

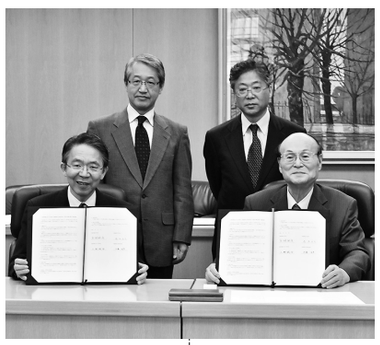
北海学園大学（安酸敏眞学長）人文学部と北海商科大学（森本正夫学長）商学部は九日、単位互換に関する協定に調印した。三十年度から実施する。

単位互換協定を通して、両学部の学生が相互に相手学部の授業科目を履修し、言語・文化・歴史や観光産業について幅広く学ぶ。

両大学はどちらも学校法人北海学園が運営しているが、単位の互換について協定を結ぶのは今回が初めて。

北海学園大では、旅行・観光業界を志望する学生が一定数いることから、北海商科大商学部の観光関連科目を受講できるようにすることで、学生の就職支援を強化することがねらい。

北海商科大としても、幅広い知識を学習できるようになることから、学生のため相互に協力していくこととした。



協定に調印した安酸学長（手前左）と森本学長（手前右）

調印式には、北海学園大の安酸学長、上野誠治人文学部学部長ら五人と北海商科大の森本学長（学校法人北海学園理事長）、伊藤昭男商学部学部長ら四人が出席。協定書に署名、調印した。

森本学長は「本学が人文学部と連携するのは初めての試みで非常によい協定。一番喜ぶのは学生たちなので協力をお願いする」と語った。

安酸学長は「旅行・観光業界に進む学生がいる中で、人文学部は文化や言語を深く学んでも実務的なことは学べない。商科大と連携することで、お互いによってよい効果が出るのではないか」と期待した。

なお、受け入れ人数は各年度十人以内。授業料等は追加されない。修得単位数は各履修者において通算十二単位以内。ただし、卒業単位には含まれず自由単位として評価される。単位互換の開始は三十年度から。

性教育・薬物乱用防止教育研究協議会

17日に道教委

道教委は、十七日午前十時から札幌市内の道第二水産ビルで性教育・薬物乱用防止教育研究協議会を開く。

午前中、厚生労働省道麻薬取締部指定薬物専門官、司法警察員・麻薬取締官の伊藤祥夫氏が「薬物乱用の現状と薬物乱用防止教育の課題について」と題して講義。午後からは札幌相談専門助産院あさの代表助産師のよしゆうこ氏が「ライフスキルとしての生と性の教育～思春期に伝えていること」と題して講義する。また、性に関する指導、薬物乱用防止教育に関する実践発表、グループ協議を行う。

21日に公開研究会

旭川市高台小

【旭川発】旭川市立高台小学校（西尾直樹校長）は、二十一日午後一時三十分から同校で公開研究会を開く。研究主題「基礎・基本の習得と活用を図る授業づくり～算数科の学習を窓口として」のもと、三授業と特別支援あおぞら学級の生活単元を公開するほか、全体会、分科会を行う。

公開授業および授業者はつぎのとおり。＝敬称略＝

▽二年四組「水のりょう」＝木村葵

▽三年二組「重さ」＝駒井敬子

▽六年二組「角柱と円柱の体積」＝宗像誉

▽あおぞら学級「収穫祭」＝山田義彦、山本昌樹、瀧谷美樹子、佐野亜湖